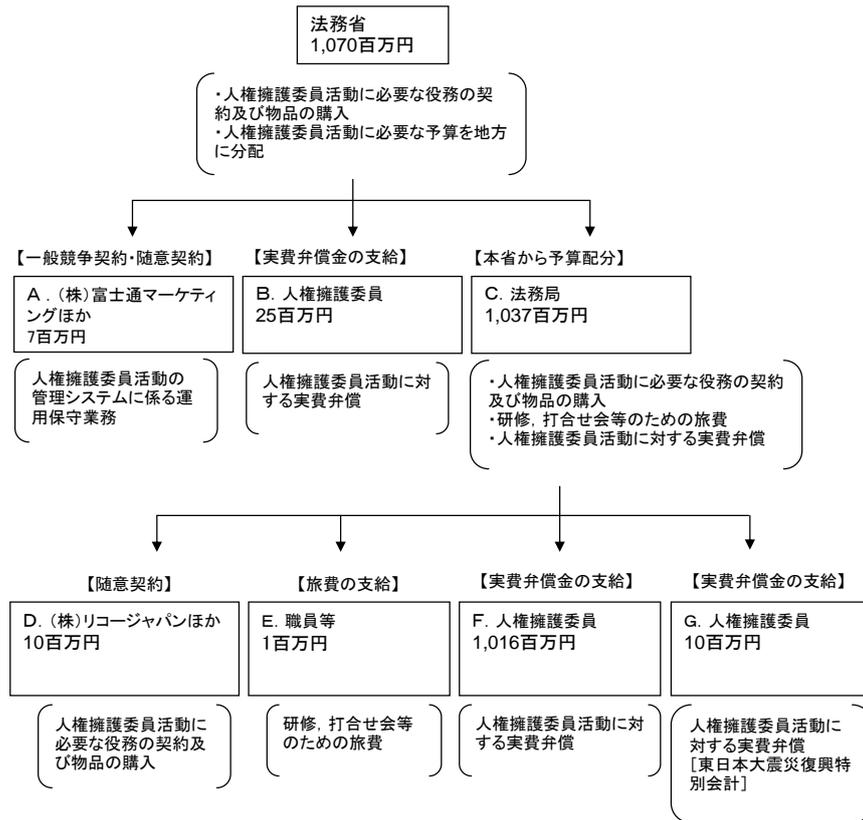


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	人権擁護委員活動の実施		担当部局庁	人権擁護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和23年度 終了年度：未定		担当課室	総務課	総務課長 山本 真千子		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	人権の擁護 Ⅲ-10-(1)人権の擁護			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権擁護委員法 法務省設置法第4条第28号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的な人権が尊重される社会」の実現のため、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人権擁護委員制度は、昭和23年、憲法の中核をなす基本的人権の保障をより十全なものとするには官民一体となって人権思想の普及・高揚を図ることが望ましいとの観点から発足したものであり、人権擁護行政の重要な一翼を担っている。現在、法務大臣から委嘱された約1万4000人の人権擁護委員が全国の市区町村にあまねく配置され、地域住民を対象とした人権啓発活動や人権相談活動を中心にその役割を果たしている。 本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名 人権擁護委員活動の実施 事業番号 0059-2)が含まれる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円) ※各欄上段は一般会計、下段は復興特会分	予算の状況	当初予算	22年度 1,050	23年度 989	24年度 1,061 10	25年度 1,140	26年度要求 1,228
		補正予算	0	4	0 ▲0.1		
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	1,050	993	1,061 10	1,140	1,228
	執行額	1,043	993	1,059 10			
	執行率 (%)	99.3%	100.0%	99.8%			
					100.0%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	【定量的な成果目標が示せない理由】 人権擁護委員の啓発活動や相談活動等の成果は、啓発対象者の人権に対する理解の促進や相談者の問題解決であり、定量的な成果目標を示すのは困難である。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①人権擁護委員数(1月1日現在) ②人権啓発活動従事回数 ③人権相談事件取扱件数 ④人権侵犯事件関与件数		活動実績 (当初見込み) 委員数 回数 件数		①13,586 ②229,942 ③165,738 ④13,597 (—)	①13,689 ②227,683 ③159,157 ④14,269 (—)	①13,755 ②239,623 ③155,178 ④14,790 (—)
単位当たりコスト	(参考値)	2,610(円/件数)	算出根拠	本事業は、人権擁護委員の活動指標の増減をもって成果目標を設定し、その達成度を数値で計れる性質のものではないため、人権擁護委員の活動件数等を指標とするコスト分析にはなじまないと考え。 なお、参考としての単位当たりのコストとしては、平成24年度執行額(1,069百万円)÷人権啓発活動従事回数+人権相談事件取扱件数+人権侵犯事件関与件数(平成24年度)となる。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人権擁護業務旅費	1	2	いじめ問題対策の強化に係る経費について、増額要求した。			
	人権擁護業務庁費	19	27	人権擁護委員研修に係る経費について、増額要求した。			
	人権擁護委員実費弁償金	1,120	1,200	いじめ問題対策の強化に係る経費について、増額要求した。			
	計	1,140	1,228	「新しい日本のための優先課題推進枠」183 ※左欄について、端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。			

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	憲法で保障されている国民の基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることは、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。 基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚は、国の重要な責務であり、人権擁護委員制度は、その実現のために設けられた国独自の制度であるから、国費を投入し、事業目的を達成する必要があると考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約案件は、基本的に競争契約としている。 費目・使途は、人権擁護委員の活動として、あるいは、人権擁護委員の活動に供するものとして、真に必要なものに限定されていると考えている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	人権擁護委員は、市町村長が推薦する、「人格識見が高く、広く社会の実情に通じ、人権擁護について深い理解のある」人材であることから、同委員による地域住民を対象とした人権啓発活動や人権相談活動は効果的であるとと考えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	基本的人権が尊重される社会の実現のための活動の一つとして、人権擁護委員活動がある。その活動経費については実費を弁償しているが、その執行に当たっては、活動実績を踏まえ、適正に行っていく。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容 の 改善	各種調達事案について、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	所見のとおり、執行実績を踏まえた見直しを行い、人権擁護委員の周知活動の実施方法を見直し、経費を削減した。 (▲94百万円)				
備考					
「予算額・執行額」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0058	平成23年	0054	平成24年	0059-1,0059-2

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

(注) 端数処理等の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理等の関係から一部整合しない場合がある。

A.(株)富士通マーケティング			E.職員等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権擁護委員管理システムに係る運用保守業務	4			
計		4	計		0
B.人権擁護委員			F.人権擁護委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.法務局			G.人権擁護委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	1,037			
計		1,037	計		0
D.リコージャパン(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング (一般競争入札)	人権擁護委員管理システム運用保守	4(4)	3	77.2%
2	三井住友海上火災保険(株) (一般競争入札)	行政協力員団体傷害保険料	2	1	95.2%
3	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	人権擁護委員管理システム機器賃貸借	1	随意契約	—
4	朝日梱包(株) (一般競争入札)	発送費	0.2	3	92.2%
5	(株)ワンビシアークाइブズ (少額随契)	人権擁護委員管理システムデータ保全	0.01	随意契約	—

※ 括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコージャパン(株) (随意契約)	コピー機保守料	0.9	随意契約	—
2	新日本法規出版(株) (少額随契)	書籍購入費	0.6	随意契約	—
3	(株)大創 (少額随契)	冊子印刷費	0.4	随意契約	—
4	(株)ディエスジャパン (随意契約)	トナー等購入費	0.3	随意契約	—
5	三重リコピー販売(株) (随意契約)	コピー機保守料	0.3	随意契約	—
6	(公財)人権擁護協会 (少額随契)	書籍購入費	0.2	随意契約	—
7	キャンマーケティングジャパン(株) (随意契約)	コピー機保守料	0.2	随意契約	—
8	(株)富士通マーケティング・オフィス サービス (随意契約)	トナー等購入費	0.2	随意契約	—
9	(株)旭成社 (少額随契)	冊子印刷費	0.1	随意契約	—
10	(株)金剛 (随意契約)	コピー機保守料	0.1	随意契約	—

※ 支出額は、法務局・地方法務局全50局の総額である。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	人権事務指導等に必要な旅費	0.01	—	—
2	個人B	人権事務指導等に必要な旅費	0.01	—	—
3	個人C	人権事務指導等に必要な旅費	0.01	—	—
4	個人D	人権事務指導等に必要な旅費	0.01	—	—
5	個人E	人権事務指導等に必要な旅費	0.01	—	—
6	個人F	人権事務指導等に必要な旅費	0.01	—	—
7	個人G	人権事務指導等に必要な旅費	0.01	—	—
8	個人H	人権事務指導等に必要な旅費	0.01	—	—
9	個人I	人権事務指導等に必要な旅費	0.01	—	—
10	個人J	人権事務指導等に必要な旅費	0.01	—	—

※ 支出額は、法務局・地方法務局全50局の総額である。